

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価額に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

※平成24年3月31日現在当該引当金の計上はありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく、期末要支給額により計上しております。

(4) その他の事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引続き採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

- ① 有形固定資産の減価償却方法
当該事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更致しました。この変更は、親会社である日本電産株式会社の会計方針と当社の会計方針を統一するためであります。これによる損益への影響は軽微であります。
- ② 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 期末日における発行済株式の数 70,100株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金等支払額等
平成23年6月17日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
- | | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 14,020,000円 |
| 一株当たり配当額 | 200円 |
| 基準日 | 平成23年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成23年6月20日 |

- ② 中間配当金等支払額等
平成23年10月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
- | | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 17,525,000円 |
| 一株当たり配当額 | 250円 |
| 基準日 | 平成23年9月30日 |
| 効力発生日 | 平成23年10月19日 |

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

- 平成24年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。
- | | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 28,040,000円 |
| 一株当たり配当額 | 400円 |
| 基準日 | 平成24年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成24年6月25日 |

3. 当期純利益 131百万円